

共にしあわせ産みだす党 日本共産党 市議団ニュース

第2048号 2023年2月5日

日本共産党 根室市議団
根室市宝林町4-203 Tel.0153-23-6023

根室市の津波防災地域づくりの将来像
～海とともに生きる、安全・安心な水産都市ねむろ～

津波防災まちづくり推進の基本方針

基本方針① 津波から逃げる環境づくり

基本方針② 命をつなぐ環境づくり

基本方針③ 迅速に復旧・復興する体制づくり

基本方針④ 地震・津波から守るインフラづくり

基本方針⑤ 地震・津波に強いまちづくり

各地区の取組方針

根室地区	花咲港地区	歯舞地区	落石地区	根室湾中部地区
------	-------	------	------	---------

冬期の課題への取組方針

根室市津波防災地域づくり推進計画（素案）
から一部抜粋 図4-1「基本的な方針の体系」

将来にわたって安全・安心なまちを創りあげる 根室市津波防災地域づくり推進計画(素案)のパブリックコメント実施中

根室市は津波防災地域づくりに関する法律に基づく「根室市津波防災地域づくり推進計画」(素案)を策定。2月17日までの日程でパブリックコメントを実施しており、今年度中の策定を目指しています。

根室市は昨年、関係機関や有識者等による「津波防災地域づくり推進協議会」を設置。これまで3回の協議会と各地区での懇談会を開催してきました。

日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に対して北海道が一昨年に公表した津波浸水想定区域をもとに、数百年に一度とされる最大クラスの津波(L2津波)への対策を構築するとしています。北海道の被害想定では根室市の場合、最悪のケースで死者2300人の予測とされています。最大クラスの地震や津波に対しても「何としても人命を守る」ことを目的に、多重防の視点でハードの施策(避難路や津波防護施設の整備等)とソフトの施策(速やかな避難体制や情報伝達手段の整備等)を組み合わせた取り組みを行います。

推進計画(素案)は各地域の課題や冬季の課題の取り組み方針を踏まえ、根室市の津波防災地域づくりの将来像を「海とともに生きる、安全・安心な水産都市ねむろ」と掲げています。さらに基本的な方針では「①津波から逃げる環境づくり」「②命をつなぐ環境づくり」「③迅速に復旧・復興する体制づくり」「④地震・津波から守るインフラづくり」「⑤地震・津波に強いまちづくり」という5本の柱を設定しています。素案で5つの基本方針に張り付けられている市の事務・事業は現時点で主に既存の内容を振り分けたものです。

「今後さらに検討が必要な事項」として補助率の嵩上げ等の改正がされた日本海溝・千島海溝の特措法を活用して施設整備を進める「津波避難対策緊急事業計画」を策定し、地域防災計画の防災対策推進計画とも整合させながら、さらなる内容の充実を図っていくとしています。

筆者の感想ですが、これまで根室市では車による避難を前提としていたため避難困難地域は無いとされてきました。その所為か以前、市民団体(根室まちづくりDIY須崎和貴代表)より防災対策の充実強化を求める請願が出された時、当時の市議会総務常任委員会は厳しい反応でした。それが今回の素案で「一時避難先の拡充や津波避難シェルターの整備等を検討」とされことは大きな前進だと思います。

また要配慮者対策では、特に高齢者や障がい者等の避難行動要支援者への対応について既存の取り組みが掲載されていますが、これまでの対策では十分に進んでこなかった経緯があり、福祉等の専門職の力を借りながら取り組みを進めるような方策を具体化していく必要があると考えます。

その他、災害ボランティアを受け入れるための体制：例えば受け入れ施設をどこでどのように開設するのか等についても、関係機関と十分に協議しながら検討を進めていくべきだと思います。

寒さが厳しい中、灯油代や電気代等の高騰が生活を圧迫



北海道民医連は2008年から毎年、冬季高齢者生活実態調査を実施。ひとり暮らし・老夫婦世帯の冬の生活の実態を明らかにし、国等に対して諸制度の改善を求めているそうです。(上の写真は利用者さん宅を訪問して聞き取り調査をする道東勤医協ねむろ医院の職員さんの様子)

根室市の担当課によると、2年連続で実施した「福祉灯油」は既に対象世帯の約95%の世帯に支給されたそうです。道内の灯油価格は12月以降やや下落傾向ですが、それでも例年に比べるとまだ高い水準で推移しています。

市内のある方は「1月の灯油代が2万円を超え、数年前の倍近くに。家で厚着もしているが、年をとったせい以前より寒さが堪えるようになった」と言います。電気代や食料品も大幅に値上がりする中、食費や外出を控える等で支出を抑えるようにしている、とのこと。

福祉灯油をはじめ物価高騰への支援対策は、今後も引き続き重要な課題です。

根室市内の出生数と死亡数の推移
(各年1月～12月)
根室市市民環境課の資料より作成



昨年、市内の出生数は死亡数の1/4以下に
子育て支援策の充実とともに、
子どもの貧困対策さらに前進を

根室市の統計によると昨年1月～12月までの出生数は104名と近年で最も少なくなりました。一方で死亡数は443名と去年を上回りました。またコロナ初期の2年前より外国人も含め市内転入は回復していますが、市外転出はもっと多く人口減少がさらに進んでいます。

(人)	2020年	2021年	2022年
転入	738	802	889
転出	1,076	1,118	1,228

← 各年1月～12月の推移
根室市市民環境課の資料より

石垣市長は昨年の所信表明で子ども医療費無償化を18歳以下の高校生まで拡充する等「子育て応援7つの無償化」を表明。さらに今年は「移住元年」を宣言して取り組みを強化する姿勢です。岸田首相の言う「異次元の～」がどこまで本気なのかは不明ですが、地域として使える制度は十分に活用しながら積極的な取り組みが求められます。

同時に長引くコロナ禍と物価高騰により子どものいる家庭の経済状況がどうなっているのか。市は「子どもの生活実態調査」を2017年に行っていますが、その後の再調査の実施も含め子どもの貧困について総合的な対策推進を図るべきだと思います。